

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	安全・安心の確保に関する課題への対応				番号	30	(千円)					
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額						
	会計	組織／勘定	項	事項			7年度 当初予算額			8年度 概算要求額		
政策評価の対象と なっているもの	一般	文部科学本省	研究開発推進費	安全・安心の確保に関する課題対 応に必要な経費		2,153,291			2,648,295			
	小 計					一般会計	2,153,291			2,648,295		
						<		> の内数	<		> の内数	
						特別会計						
						<		> の内数	<		> の内数	
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの	一般	文部科学本省	国立研究開発法人防災科学技 術研究所運営費	国立研究開発法人防災科学技術研 究所運営費交付金に必要な経費		8,066,644			8,415,932			
	一般	文部科学本省	国立研究開発法人防災科学技 術研究所施設整備費	国立研究開発法人防災科学技術研 究所施設整備に必要な経費（新 規）				3,328,700				
	小 計					一般会計	8,066,644			11,744,632		
							<		> の内数	<		> の内数
						特別会計						
						<		> の内数	<		> の内数	
合 計					一般会計	10,219,935			14,392,927			
						<		> の内数	<		> の内数	
						特別会計						
						<		> の内数	<		> の内数	

## 令和6年度実施施策に係る政策評価書

(文R6-9-4)

施策名	9-4. 安全・安心の確保に関する課題への対応	部局名	研究開発局 地震火山防災研究課	作成責任者	梅田裕介
施策の概要	安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、地震調査研究推進本部の「地震調査研究の推進について（第3期）」（令和元年5月31日）や科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会の「分野別研究開発プラン」（平成6年3月6日）第4章、科学技術・学術審議会測地学分科会の「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）（建議）」（令和5年12月22日）等に基づき、自然災害や重大事故等から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。			政策評価 実施時期	令和6年度
達成目標及び測定指標	(別添1) 「科学技術分野の政策体系等」のとおり				
施策の実施状況	(別添2) 「科学技術分野の施策の実施状況（9-4）」のとおり				
施策目標に係るレビューシート	<a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/block30_00108.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/block30_00108.htm</a>				
評価結果	<b>施策の評価 【有効性の観点から】</b>	<b>【9-4-1～9-4-3】</b> 本施策は、政府の科学技術・イノベーション基本計画及び国土強靱化基本計画等を踏まえ実施されているものであり、地震・火山・防災分野の研究開発の推進に関する重要な施策である。各測定指標については概ね達成見込みであり、着実に成果を挙げている。また産学官連携や関係機関のニーズを踏まえた研究開発を推進する等、成果活用に向けた取り組みを進展させて、レジリエントで安全・安心な社会の構築に寄与している。施策の実施状況については、地震調査研究推進本部、科学技術・学術審議会（研究計画・評価分科会防災科学技術委員会及び測地学分科会）、国立研究開発法人審議会防災科学技術研究所部会において適時評価している。			
	<b>今後の施策への反映の方向性</b>	<b>【9-4-1～9-4-3】</b> 引き続き本施策を推進し、我が国全体の地震・火山・防災分野における研究開発を推進し、成果の最大化に努める。火山調査研究については、議員立法（全会一致）により改正された活動火山対策特別措置法に基づき、令和6年4月に文部科学省に設置された火山調査研究推進本部が策定する総合基本施策や調査観測計画に基づき、同本部の下で一元的に推進していく。			
学識経験を有する者の意見	—				